

## 第 40 期決算公告

札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 1 番地  
株式会社 エイチ・ビー・シー・ビジョン

### 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>262,742</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>164,594</b>
現金及び預金	98,063	買 掛 金	29,302
受 取 手 形	121	短 期 借 入 金	67,500
売 掛 金	88,829	未 払 費 用	27,756
前 払 費 用	69,567	未 払 法 人 税 等	208
そ の 他	6,781	未 払 消 費 税 等	5,113
貸 倒 引 当 金	△620	そ の 他	34,713
<b>固 定 資 産</b>	<b>583,441</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>208,287</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>433,149</b>	長 期 借 入 金	164,250
建 物	46,525	長 期 未 払 金	20,808
構 築 物	229,239	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,974
機 械 及 び 装 置	12,811	そ の 他	4,320
車 両 及 び 運 搬 具	159	繰 延 税 金 負 債	934
工 具 器 具 及 び 備 品	916		
土 地	143,497	<b>負 債 合 計</b>	<b>372,881</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>622</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
の れ ん	200	<b>株 主 資 本</b>	<b>471,076</b>
そ の 他	422	<b>資 本 金</b>	<b>65,250</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>149,669</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>411,976</b>
投 資 有 価 証 券	21,195	利 益 準 備 金	17,500
関 係 会 社 株 式	29,000	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	394,476
長 期 貸 付 金	5,373	別 途 積 立 金	286,000
敷 金 保 証 金	44,512	設 備 拡 張 積 立 金	45,000
積 立 保 険 料	40,600	繰 越 利 益 剰 余 金	63,476
長 期 前 払 費 用	8,886	<b>自 己 株 式</b>	<b>△6,150</b>
そ の 他 の 投 資	43,413	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,225</b>
貸 倒 引 当 金	△43,311	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,225
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>473,302</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>846,183</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>846,183</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## □重要な会計方針に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労の支給に備えるため、当事業年度における要支給額を内規に基づき計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。